

アジア経済法令ニュース No.14-07

添付法令資料 1：モロッコ合名会社、合資会社、有限会社及び匿名組合に係る法律

第 5-96 号（目次）

添付法令資料 2：公証に関する 1991 年 2 月 14 日付ポーランド法律（目次）

添付法令資料 3：ロシア連邦における中小企業の発展に関する 2007 年 7 月 24 日

付ロシア連邦法律 No.209-FZ（目次）

添付法令資料 4：無償法律扶助に関する 2011 年 6 月 2 日付ウクライナ法律

No.3460-VI（目次）

添付法令資料 5：消費者の権利保護に関する 2010 年 5 月 4 日付カザフスタン

共和国法律 No.274-IV（目次）

添付法令資料 6：営業秘密に関する 2000 年 12 月 20 日付インドネシア共和国

法律 No.30（目次）

添付法令資料 7：2014 年ミャンマー経済特区法（目次）

添付法令資料 8：生物、植物又はそれらに由来する原材料又は製品の国境通過時

の検疫及び検査に関する 2002 年 11 月 28 日付モンゴル国法律

（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 2 月 21 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 円借款の供与に関する日本国政府とインド政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 51 号）

14.02.18 公布／14.01.25 発効

2 職業安定法施行規則及び建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 11 号）

14.02.18 公布／14.04.01 施行

3 銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 5 号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項の全部を改正する件（金融庁告示第 7 号）

14.02.18 公布／14.03.31 適用

4 マプト市医療従事者養成学校建設計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 53 号）

14.02.19 公布

5 チェンナイ小児病院改善計画のための贈与に関する日本国政府とインド政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 54 号）

14.02.19 公布

- 6 カブール国際空港保安機能強化計画のための贈与に関する日本国政府とアフガニスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第55号）

14.02.19 公布

- 7 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第42号）

14.02.21 公布

- 8 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令（第43号）

14.02.21 公布／14.06.01 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 一部の行政審査・認可項目の取消し及び下級への権限移転に関する国務院の決定
（国务院关于取消和下放一批行政审批项目的决定）
14.01.28 公布 国務院国発[2014]5号
- 2 司法部行政審査・認可事項公開目録
（司法部行政审批事项公开目录）
14.02.14 発布 司法部
- 3 国土資源部行政審査・認可事項公開目録
（国土资源部行政审批事项公开目录）
14.02.14 発布 国土資源部
- 4 行政審査・認可事項公開目録に関する国家衛生及び計画出産委員会の説明
（国家卫生计生委关于行政审批事项公开目录的说明）
14.02.14 発布 国家衛生及び計画出産委員会
- 5 DNA シークエンシング関連製品及び技術の臨床使用管理を強化することに関する通知
（关于加强临床使用基因测序相关产品和技术管理的通知）
14.02.09 発布 国家食品・薬品監督・管理総局弁公庁 国家衛生及び計画出産委員会弁公庁食薬監弁械管[2014]25号
- 6 国家測量製図地理情報局行政審査・認可事項公開目録
（国家测绘地理信息局行政审批事项公开目录）
14.02.14 発布 国家測量製図地理情報局
- 7 経営者集中簡易事件適用標準に関する暫定施行規定
（关于经营者集中简易案件适用标准的暂行规定）
14.02.11 発布 商務部公告 2014 年第 12 号／14.02.12 施行
- 8 国家エネルギー局行政審査・認可事項公開目録
（国家能源局行政审批事项公开目录）
14.02.14 発布 国家エネルギー局
- 9 文化部に現在保留されている行政審査・認可事項の公開に関する通知
（关于公开文化部目前保留的行政审批事项的通知）
14.02.13 発布 文化部
- 10 工商行政管理部門消費者苦情申立処理弁法

- (工商行政管理部门处理消费者投诉办法)
14.02.14 發布 国家工商行政管理總局令第 62 号／14.03.15 施行
- 11 流通領域商品品質サンプリング検査弁法
(流通领域商品质量抽查检验办法)
14.02.14 發布 国家工商行政管理總局令第 61 号／14.03.15 施行
- 12 交通運輸部行政審査・認可事項目録の公開
(交通运输部公开行政审批事项目录)
14.02.17 發布 交通運輸部
- 13 登録資本登記制度改革方案の印刷・公布に関する国務院の通知
(国务院关于印发注册资本登记制度改革方案的通知)
14.02.07 公布 国務院国發[2014]7 号
- 14 環境保護部行政審査・認可事項目録の公布
(环境保护部公布行政审批事项目录)
14.02.17 發布 環境保護部
- 15 住宅及び都市・農村建設部行政審査・認可事項目録の公開
(住房城乡建设部公开行政审批事项目录)
14.02.17 發布 住宅及び都市・農村建設部
- 16 行政審査・認可事項の公開に関する民政部の公告
(民政部关于公开行政审批事项的公告)
14.02.17 發布 民政部
- 17 行政審査・認可事項の公開等に関連する業務に関する国家稅務總局の公告
(国家税务总局关于公开行政审批事项等相关工作的公告)
14.02.13 發布 国家稅務總局公告 2014 年第 10 号／同日施行
- 18 国家文物局行政審査・認可事項の發布に関する公告
(关于发布国家文物局行政审批事项的公告)
14.02.17 發布 国家文物局文物人發[2014]5 号
- 19 社会消防技術サービス管理規定
(社会消防技术服务管理规定)
14.02.03 發布 公安部令第 129 号／14.05.01 施行
- 20 鉄道建設工事入札募集監督・管理暫定施行弁法
(铁路建设工程招标投标监管暂行办法)
14.02.19 發布 国家鐵路局国鉄工程監[2014]6 号／14.03.01 施行
- 21 鉄道行政審査・認可事項の取消し及び保留の公開に関する国家鐵路局の通知
(国家铁路局关于公开取消和保留的铁路行政审批事项的通知)
14.02.14 發布 国家鐵路局国鉄科法[2014]12 号

第 2-2 中国會計・稅務法令

- 1 増値稅零稅率を適用する課稅サービスの稅還付(免除)管理弁法
(适用増値稅零稅率應稅服務退(免)稅管理办法)
14.02.08 發布 国家稅務總局公告 2014 年第 11 号／14.01.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 保險資金運用比率の監督管理の強化及び改善に関する中国保險監督管理委員

会の通知

(中国保监会关于加强和改进保险资金运用比例监管的通知)

14.01.23 発布 保監発[2014]13 号

2 新たに査定した銀行業監督管理費用收受標準及び関係する問題に関する国家
発展改革委員会及び財政部の通知

(国家发展改革委 财政部关于重新核定银行业监管收费标准及有关问题的通知)

14.01.27 発布 発改価格[2014]168 号／13.01.01 施行

3 高現金価値商品に関する事項の規範化に関する中国保険監督管理委員会の
通知

(中国保监会关于规范高现金价值产品有关事项的通知)

14.01.29 発布 保監発[2014]12 号

4 金融業推薦性標準《証券取引データ交換合意》(JP/T 0022-2014)

(金融行业推荐性标准《证券交易数据交换协议》(JR/T 0022—2014))

14.02.10 発布 証監会公告[2014]5 号／同日施行

5 金融業推薦性標準《証券取引データ交換エンコーディング・デコーディング
合意》(JP/T 0103-2014)

(金融行业推荐性标准《证券交易数据交换编解码协议》(JR/T 0103—2014))

14.02.10 発布 証監会公告[2014]6 号／同日施行

6 金融業推薦性標準《証券先物業非公開募集商品エンコード及び管理規範》
(JP/T 0104-2014)

(金融行业推荐性标准《证券期货业非公开募集产品编码及管理规范》(JR/T
0104—2014))

14.02.10 発布 証監会公告[2014]7 号／同日施行

7 一部の証券先物規則の廃止に関する決定 (第 12 回)

(关于废止部分证券期货规章的决定 (第十二批))

14.02.12 発布 証監会公告[2014]8 号

8 商業銀行サービス価格管理弁法

(商业银行服务价格管理办法)

14.02.14 発布 中国銀監会 国家発展改革委令 2014 年第 1 号／14.08.01 施
行

9 商業銀行サービス政府指導価格政府決定価格目録

(商业银行服务政府指导价政府定价目录)

14.02.14 発布 国家発展改革委員会等 発改価格[2014]268 号／14.08.01 施
行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 外国投資資本を有する企業の再登記又は移転登記及び経営合作契約の形式に
従う投資プロジェクトの投資許可証の更新に関する政府の 2013 年 11 月 21 日
付第 194/2013/NĐ-CP 号議定

- 14.01.15 施行
- 2 現金による清算に関する政府の 2013 年 12 月 31 日付第 222/2013/ND-CP 号議定
- 14.03.01 施行
- 3 司法鑑定補助制度に関する政府首相の 2014 年 1 月 1 日付第 01/2014/QĐ-TTg 号決定
- 14.03.15 施行
- 4 電信サービス営業収入を規定する情報・通信省の 2013 年 12 月 18 日付第 21/2013/TT-BTTTT 号通知
- 14.04.01 施行
- 5 ベトナム信用組織の財産管理会社に対する財政制度を指導する財政省の 2013 年 12 月 27 日付第 209/2013/TT-BTC 号通知
- 14.02.15 施行
- 6 公共インターネットアクセスポイント及び公共電子ゲームサービス提供ポイントの管理に関して規定する情報・通信省の 2013 年 12 月 24 日付第 23/2013/TT-BTTTT 号通知
- 14.02.10 施行
- 7 情報・通信の分野における司法鑑定書類及び司法鑑定表書式について規定する情報・通信省の 2013 年 12 月 27 日付第 25/2013/TT-BTTTT 号通知
- 14.02.20 施行
- 8 税管理における税額確定方法に関する事前合意（APA）の適用を指導する財政省の 2013 年 12 月 20 日付第 201/2013/TT-BTC 号通知
- 14.02.05 施行
- 9 旅行法の若干の条項の施行細則を規定する議定を統合する 2013 年 12 月 25 日付第 4699/VBHN-BVHTTDL 号合一文書

第5 韓国

- 1 屋外広告物等管理法全部改正法律（案）立法予告
14.02.19 公布 安全行政部公告第 2014-56 号
- 2 屋外広告物等管理法施行令一部改正令（案）立法予告
14.02.11 公布 安全行政部公告第 2014-57 号
- 3 炭素ポイント制運営に関する規程一部改正（案）立案予告
14.02.19 公布 環境部公告第 2014-51 号
- 4 有害化学物質管理法施行令全部改正令（案）立法予告
14.02.19 公布 環境部公告第 2014-58 号
- 5 有害化学物質管理法施行規則全部改正令（案）立法予告
14.02.19 公布 環境部公告第 2014-59 号
- 6 市場接近物量増量に関する規則一部改正令
14.02.20 公布 企画財政部令第 399 号／同日施行
- 7 課徴金賦課細部基準等
14.02.20 公布 公正取引委員会告示第 2014-2 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 8 電子署名法施行令一部改正令（案）立法予告
14.02.20 公布 未来創造科学部公告第 2014-54 号

- 9 電子署名法施行規則一部改正令（案）立法予告
14.02.20 公布 未来創造科学部公告第 2014-55 号
- 10 所得税法施行令一部改正令
14.02.21 公布 大統領令第 25193 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 11 法人税法施行令一部改正令
14.02.21 公布 大統領令第 25194 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 12 相続税及び贈与税法施行令一部改正令
14.02.21 公布 大統領令第 25195 号／同日施行
- 13 付加価値税法施行令一部改正令
14.02.21 公布 大統領令第 25196 号／同日施行
- 14 個別消費税法施行令一部改正令
14.02.21 公布 大統領令第 25197 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 15 交通・エネルギー・環境税法施行令一部改正令
14.02.21 公布 大統領令第 25198 号／同日施行
- 16 印紙税法施行令一部改正令
14.02.21 公布 大統領令第 25199 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 17 国際租税調整に関する法律施行令一部改正令
14.02.21 公布 大統領令第 25200 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 18 国税基本法施行令一部改正令
14.02.21 公布 大統領令第 25201 号／同日施行
- 19 租税犯処罰手続法施行令一部改正令
14.02.21 公布 大統領令第 25203 号／同日施行
- 20 税理士法施行令一部改正令
14.02.21 公布 大統領令第 25204 号／同日施行
- 21 課税資料の提出及び管理に関する法律施行令一部改正令
14.02.21 公布 大統領令第 25207 号／同日施行
- 22 総合不動産税法施行令一部改正令
14.02.21 公布 大統領令第 25208 号／同日施行
- 23 輸出用原材料に対する関税等還付に関する特例法施行令一部改正令
14.02.21 公布 大統領令第 25209 号／同日施行
- 24 租税特例制限法施行令一部改正令
14.02.21 公布 大統領令第 25211 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 25 特許料等の徴収規則一部改正令
14.02.21 公布 産業通商資源部令第 51 号／14.03.01 施行
- 26 自動車安全基準に関する規則一部改正令
14.02.21 公布 国土交通部令第 77 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 27 環境部令第 545 号「資源の節約及び再活用促進に関する法律施行規則一部改正令」中訂正
14.02.21 公布
- 28 「課徴金賦課細部基準等に関する告示」改正（案）立案予告
14.02.21 公布 公正取引委員会公告第 2014-9 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第9 タイ

1 物品税の税率引下げを享受する乗用車の規則及び条件についての物品税局の通知

14.01.07 付／16.01.01 施行

2 アクティブ・セーフティシステムタイプの安全標準についての物品税局の通知

14.01.07 付／16.01.01 施行

3 物品税の税率引下げを享受する省エネルギータイプ・ハイブリッドモデルの乗用車又は 10 人を超えない積載人数の自動車の規則及び条件についての物品税局の通知

14.01.07 付／16.01.01 施行

4 競売における規則、手続及び条件を規定する法務省の仏暦 2557 年の政令（その 3）

14.02.13 付

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 PROFESSIONAL REGULATORY BOARD OF ACCOUNTANCY
RESOLUTION No. 120 SERIES OF 2013
(ADOPTION OF THE PRONOUNCEMENTS OF THE AUDITING AND
ASSURANCE STANDARD COUNCIL (AASC))

13.08.22 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国と欧州復興開発銀行との間の協力及びカザフスタン共和国における欧州復興開発銀行の活動に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年2月11日付 No.172-V ZRK 同月13日官報 "К а з а х с т а н с к а я п р а в д а" No.30 (27651) 公布

- 2 1999年10月21日にベルンで署名された所得及び資本に対する租税に係る二重課税の回避に関するカザフスタン共和国政府とスイス連邦参事会との間の条約及び議定書への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府とスイス連邦参事会との間の議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年2月11日付 No.173-V ZRK 同月13日官報 "К а з а х с т а н с к а я п р а в д а" No.30 (27651) 公布

- 3 国内市場における商品石油ガス及び液化石油ガスの卸売の限定価格の確定規則の承認に関する2012年6月29日付カザフスタン共和国政府決定並びに規制される市場における価格形成規則の承認に関する2009年3月3日付 No.238 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2014年2月11日付 No.77/公布の日から10日後に施行

- 4 自然独占の規制分野における国家サービス基準の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2014年2月13日付 No.86/公布の日から10日後に施行

- 5 カザフスタン共和国領域において流通に供される自動車の有害物(汚染物質)の廃棄に対する要求に係る技術的規則の承認に関する2007年12月29日付 No.1372 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2014年2月4日付 No.57/公布の日から10日後に施行

- 6 身分事項文書の登記及びアポストイーユに係る国家サービス基準の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年12月31日付 No.1559/公布の日から10日後に施行

- 7 国有財産の信託管理への移転規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2014年2月4日付 No.46/公布の日から10日後に施行

- 8 カザフスタン共和国の地方国家統治の基礎的構造の承認及びいくつかのカザフスタン共和国政府決定の失効の認定に関する2013年6月18日付 No.608 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2014年1月29日付 No.37/公布の日から10日後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 国立移動体通信事業者の活動の組織化に関するウズベキスタン共和国大統領決定

- 2014年2月12日付 No.PP-2126 同月17日官報 No.7 (611) 掲載法令 No.73/同日施行
- 2 既製医薬品の輸入の規制に関連するいくつかのウズベキスタン共和国内閣決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年2月11日付 No.25 同月17日官報 No.7 (611) 掲載法令 No.74/同日施行
- 3 勤務中の年金受領者に対する年金支払手続に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務省、内務省、国防省、非常事態省、国内安全庁及び国家税務委員会の決定
2014年1月28日付財務省 No.5、内務省 No.2、国防省 No.1、非常事態省 No.1、国内安全庁 No.2 及び国家税務委員会 No.01-02/5-02 同年2月10日法務省登録 No.2222-2/同月17日施行
- 4 有価証券を伴う取引所外取引の登記簿に関する規程の承認に関する命令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会付属有価証券市場調整及び開発センター長官命令
2014年1月28日付 No.2014-03 同年2月14日法務省登録 No.1919-3/同月17日施行
- 5 「保税倉庫」関税制度に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会決定
2014年2月4日付 No.01-02/12-04 同月14日法務省登録 No.1318-3/同月17日施行
- 6 抵当権の国家登記手続に関する暫定的細則の承認に関する決定の失効の認定に関するウズベキスタン共和国土地資源、測地、地図作成及び国家台帳国家委員会の決定
2014年2月5日付 No.1-n 同月14日法務省登録 No.1798-1/同月17日施行
- 7 ウズベキスタン共和国における土地区画に対する権利の国家登記手続に関する細則及びそれに対する変更の失効の認定に関するウズベキスタン共和国土地資源、測地、地図作成及び国家台帳国家委員会の決定
2014年2月5日付 No.2-n 同月14日法務省登録 No.736-2/同月17日施行

第16 トルコ

- 1 租税及び租税類似の債務に係るトルコ財務報告基準解釈 (TFRS YORUM 21) に関する公共監督、会計及び会計監査基準局の通知 (シリーズ No.14)
2014年2月11日官報 No.28910/2013年12月31日の後に開始される会計年度に対し適用し、施行
- 2 2012年12月31日にアンカラで署名され、2013年11月27日付法律 No.6507により批准された添付の「トルコ共和国政府とタジキスタン共和国政府との間のエネルギー及び鉱業分野における協力に係る覚書」の承認に関する内閣決定
2014年1月27日付 No.2014/5863 同年2月11日官報 No.28910/当事者の文書の施行のために必要な国内法的手続の完了に関し外交ルートを通じ相互に対する最終的書面による通知の受領の日から施行
- 3 商号に関する関税及び貿易省の通知

- 2014年2月14日官報 No.28913／同日施行
- 4 内部会計監査業務の利用に関する独立会計監査基準（BDS 610）に係る公共監督、会計及び会計監査基準局の通知（トルコ会計監査基準通知 No.28）
2014年2月14日官報 No.28913／2013年1月1日及びその後に開始される会計年度に対し適用し、公布の日から施行
- 5 2012年5月8日にローマで署名された「トルコ共和国政府とイタリア共和国政府との間の環境保護及び持続可能な開発分野における協力条約」の批准に関する法律
2014年2月12日付 No.6520 同月15日官報 No.28914／同日施行
- 6 2010年7月29日にテヘランで署名された「トルコ共和国政府とイラン・イスラム共和国政府との間の天然資源及び流域管理に関する覚書」の批准に関する法律
2014年2月12日付 No.6521 同月15日官報 No.28914／同日施行
- 7 2012年12月3日にイスタンブールで署名された「トルコ共和国政府とロシア連邦政府との間の文化センターの設置及び活動に係る条約」の批准に関する法律
2014年2月12日付 No.6522 同月15日官報 No.28914／同日施行
- 8 2013年7月27日にニューヨークで署名された「トルコ共和国政府と国連開発計画・欧州及び独立国家共同体地域事務所のイスタンブールにおける設置に係る条約」の批准に関する法律
2014年2月13日付 No.6523 同月15日官報 No.28914／同日施行

第17 ウクライナ

- 1 テレコミュニケーションの分野における活動（インターネットへのアクセス・サービスの提供に係る活動）の実施規制の承認に関する2013年12月10日付通信及び情報の分野において国家規制を実施するウクライナ国家委員会の決議 No.803
公布の日から施行
- 2 付加価値税の納税義務者の登記に関する規程の承認に関する2014年1月16日付ウクライナ所得及び賦課金省の命令 No.26
公布の日から施行／14.02.06 法務省登録 No.232-25009

第18 ポーランド

- 1 ラジオ及びテレビ番組において広告及びテレ販売活動を実施する方式に関する国家ラジオ放送及びテレビ放送評議会の命令の単一テキストの公布に関する2013年11月22日付同評議会会長の公告 No.204
14.02.14 公布
- 2 法律「労働法典」の変更に関する2014年1月24日付法律 No.208
14.02.17 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 3 環境における損害の防止及びその改善に関する法律の単一テキストの公布に関する2014年1月10日付国会下院議長の公告 No.210
14.02.17 公布
- 4 民事訴訟手続における手続文書の公式フォームの様式の確定及びその開示方

法に関する法務相の命令の単一テキストの公布に関する 2013 年 10 月 14 日付
法務相の公告 No.217

14.02.18 公布

5 森林に関する法律の変更に関する 2014 年 1 月 24 日付法律 No.222

14.02.19 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

6 公共利益活動及びボランティア活動に関する法律並びにいくつかのその他の
法律の変更に関する 2014 年 1 月 24 日付法律 No.223

14.02.19 公布／公布の日から 30 日の期間経過後に施行

7 イノベーション活動に係るいくつかの支援形式に関する法律の単一テキスト
の公布に関する 2014 年 1 月 10 日付国会下院議長の公告 No.226

14.02.20 公布

第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

1 2014 年ミャンマー経済特区法

14.01.23 制定 2014 年連邦議会法律第 1 号

2 連邦議会に関する法律を改正する法律

14.01.25 制定 2014 年連邦議会法律第 2 号

3 複合運送法

14.01.31 制定 2014 年連邦議会法律第 3 号／大統領が通知を発令して定
めた日に施行

4 乳幼児の扶養・育成及び発展に関する法律

14.02.06 制定 2014 年連邦議会法律第 4 号

5 毒物法を改正する法律

14.02.06 制定 2014 年連邦議会法律第 5 号

6 商業税法を改正する法律（案）

14.01.14 議会事務局通知第 4/2014 号により発布

7 所得税法を改正する法律（案）

14.01.14 議会事務局通知第 5/2014 号により発布

8 訴訟費用法を改正する法律（案）

14.01.14 議会事務局通知第 6/2014 号により発布

9 反マナーロンダリング法（案）

- 14.01.15 議会事務局通知第 7/2014 号により発布
10 反テロリズム法 (案)
14.01.15 議会事務局通知第 8/2014 号により発布

第 23 添付法令資料

- 1 **モロッコ合名会社、合資会社、有限会社及び匿名組合に係る法律第 5-96 号**
(目次)
- 2 **公証に関する 1991 年 2 月 14 日付ポーランド法律** (目次)
- 3 **ロシア連邦における中小企業の発展に関する 2007 年 7 月 24 日付ロシア連邦法律 No. 209-FZ** (目次)
- 4 **無償法律扶助に関する 2011 年 6 月 2 日付ウクライナ法律 No. 3460-VI** (目次)
- 5 **消費者の権利保護に関する 2010 年 5 月 4 日付カザフスタン共和国法律 No. 274-IV** (目次)
- 6 **営業秘密に関する 2000 年 12 月 20 日付インドネシア共和国法律 No. 30** (目次)
- 7 **2014 年ミャンマー経済特区法** (目次)
- 8 **生物、植物又はそれらに由来する原材料又は製品の国境通過時の検疫及び検査に関する 2002 年 11 月 28 日付モンゴル国法律** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ
法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ

デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・

越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

秦野 晃一 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコ合名会社、合資会社、有限会社及び匿名組合に係る法律第 5-96 号
(目次)

1997 年 2 月 13 日付勅令第 1-97-49 号

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 2 条)
- 第 2 章 合名会社 (第 3 条～第 18 条)
- 第 3 章 合資会社 (第 19 条～第 43 条)
 - 第 1 節 単純合資会社 (第 20 条～第 30 条)
 - 第 2 節 株式合資会社 (第 31 条～第 43 条)
- 第 4 章 有限会社 (第 44 条～第 87 条)
 - 第 1 節 総則 (第 44 条～第 49 条)
 - 第 2 節 設立 (第 50 条～第 53 条)
 - 第 3 節 持分 (第 54 条～第 61 条)
 - 第 4 節 経営 (第 62 条～第 70 条)
 - 第 5 節 社員総会 (第 71 条～第 76 条)
 - 第 6 節 資本金の変更 (第 77 条～第 79 条)
 - 第 7 節 有限会社の統治 (第 80 条～第 84 条)
 - 第 8 節 会社の解散 (第 85 条～第 86 条)
 - 第 9 節 会社形態の変更 (第 87 条)
- 第 5 章 匿名組合 (第 88 条～第 91 条)
- 第 6 章 民事上の責任 (第 92 条)
- 第 7 章 公告 (第 93 条～第 99 条)
- 第 8 章 刑事上の罪及び罰則 (第 100 条～第 118 条)
 - 第 1 節 総則 (第 100 条～第 103 条)
 - 第 2 節 刑事罰に関する共通規定 (第 104 条～第 112 条)
 - 第 3 節 有限会社に特有の刑事罰 (第 113 条～第 117 条)
 - 第 4 節 株式合資会社に特有の刑事罰 (第 118 条)
- 第 9 章 雑則及び経過規定 (第 119 条～第 131 条)

添付法令資料 2 :

公証に関する 1991 年 2 月 14 日付ポーランド法律 (目次)
2014 年最終単一テキスト公布

- 第 1 章 公証制度
 - 第 1 節 総則 (第 1 条ないし第 9 条)
 - 第 2 節 公証人の任命及び解任 (第 10 条ないし第 16 条)
 - 第 3 節 公証人の義務及び権利 (第 17 条ないし第 25 条)
 - 第 4 節 公証人の自治 (第 26 条ないし第 41 条)
 - 第 5 節 公証に対する監督及び損害に対する公証人の責任 (第 42 条ないし第 49 条)
 - 第 6 節 懲戒責任 (第 50 条ないし第 70 条)
 - 第 7 節 公証実習生及び公証人代理 (第 71 条ないし第 78a 条)
- 第 2 章 公証活動
 - 第 1 節 総則 (第 79 条ないし第 84 条)
 - 第 2 節 公証人の活動の実施方式 (第 85 条ないし第 90 条)
 - 第 3 節 公証書 (第 91 条ないし第 95 条)
 - 第 3a 節 相続証明書 (第 95a 条ないし第 95p 条)
 - 第 4 節 証明書 (第 96 条ないし第 101 条)
 - 第 5 節 声明の交付 (第 102 条及び第 103 条)
 - 第 6 節 議事録 (第 104 条)
 - 第 7 節 拒絶証書 (第 105 条)
 - 第 8 節 保管の引受け (第 106 条ないし第 108 条)
 - 第 9 節 公証書の正本、謄本及び抄本並びに保存 (第 109 条ないし第 112 条)

添付法令資料 3:

ロシア連邦における中小企業の発展に関する 2007 年 7 月 24 日付ロシア連邦法律
No.209-FZ (目次)

一部を除き、2008 年 1 月 1 日から施行
2013 年最終改正

- 第 1 条 この連邦法律の規制対象
- 第 2 条 ロシア連邦における中小企業の発展の規範的法的規制
- 第 3 条 この連邦法律において使用される基本的概念
- 第 4 条 中小企業主体のカテゴリー
- 第 5 条 中小企業主体の活動に対する連邦の統計的監督
- 第 6 条 ロシア連邦における中小企業の発展分野における国家政策の基本的目的
及び原則
- 第 7 条 ロシア連邦における中小企業の発展に係る規範的法的規制の特性
- 第 8 条 支援取得者である中小企業主体の登記
- 第 9 条 中小企業主体の発展の問題に係るロシア連邦の国家権力機関の権限
- 第 10 条 中小企業主体の発展の問題に係るロシア連邦構成主体の国家権力機関の
権限
- 第 11 条 中小企業主体の発展の問題に係る地方自治体機関の権限
- 第 12 条 ロシア連邦における中小企業の発展分野における国家権力機関の相互協
力
- 第 13 条 中小企業の発展分野における調整機関又は協議機関
- 第 14 条 国家権力機関及び地方自治体機関による中小企業主体の支援
- 第 15 条 中小企業主体支援のインフラストラクチャー
- 第 16 条 中小企業主体支援の方式、条件及び手続
- 第 17 条 中小企業主体の金融に係る支援
- 第 18 条 中小企業主体の財産に係る支援
- 第 19 条 中小企業主体の情報に係る支援
- 第 20 条 中小企業主体の協議に係る支援
- 第 21 条 人材養成分野における中小企業主体の支援
- 第 22 条 イノベーション及び工業生産分野における中小企業主体の支援
- 第 23 条 手工業活動分野における中小企業主体の支援
- 第 24 条 対外経済活動を実行する中小企業主体の支援
- 第 25 条 農業活動を実行する中小企業主体の支援
- 第 26 条 ロシア連邦における小企業の国家支援に関する連邦法律及び法人の国家
登記に関する連邦法律への法令の適合化に関する連邦法律第 2 条第 12 項の
失効の認定
- 第 27 条 終則及びこの法律の施行

添付法令資料 4 :

無償法律扶助に関する 2011 年 6 月 2 日付ウクライナ法律 No.3460-VI (目次)
一部を除き、公布の日が続く日から施行 2014 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 第一次的無償法律扶助の供与 (第 7 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 二次的無償法律扶助の供与 (第 13 条ないし第 26 条)
- 第 4 章 無償法律扶助供与システムの管理及びそのファイナンス (第 27 条ないし第 29 条)
- 第 5 章 無償法律扶助の供与に関する決定並びに国家権力機関、地方自治体、責任者及び職員の作為又は不作為に係る不服申立て (第 30 条ないし第 32 条)
- 第 6 章 終則及び移行規定

添付法令資料 5 :

消費者の権利保護に関する 2010 年 5 月 4 日付
カザフスタン共和国法律 No.274-IV (目次)
公布の日から 3 か月の期間経過後に施行
2014 年 1 月 13 日付法律 No.159-V ZRK により最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 消費者の権利保護分野における国家規制 (第 3 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 消費者の権利及びその保護 (第 7 条ないし第 22 条)
- 第 4 章 販売者 (製造者又は履行者) の権利及び義務 (第 23 条ないし第 33 条)
- 第 5 章 労務の履行 (役務の提供) (第 34 条ないし第 39 条)
- 第 6 章 消費者の社会的団体 (第 40 条ないし第 42 条)
- 第 7 章 終則 (第 43 条及び第 44 条)

添付法令資料 6 :

営業秘密に関する 2000 年 12 月 20 日付インドネシア共和国法律 No.30 (目次)
公布の日から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 営業秘密の範囲 (第 2 条及び第 3 条)
- 第 3 章 営業秘密所有者の権利 (第 4 条)
- 第 4 章 権利の移転及びライセンス
 - 第 1 節 権利の移転 (第 5 条)
 - 第 2 節 ライセンス (第 6 条ないし第 9 条)
- 第 5 章 費用 (第 10 条)
- 第 6 章 紛争解決 (第 11 条及び第 12 条)
- 第 7 章 営業秘密の侵害 (第 13 条ないし第 15 条)
- 第 8 章 捜査 (第 16 条)
- 第 9 章 罰則規定 (第 17 条)
- 第 10 章 雑則 (第 18 条)
- 第 11 章 終則 (第 19 条)

添付法令資料 7 :

2014年ミャンマー経済特区¹法（目次）

（2014年／連邦議会法律1号）

ビルマ暦1375年／ピャード一月黒分8日

（2014年1月23日）

第1章	名称、適用範囲及び定義（第1条ないし第3条）
第2章	目的（第4条）
第3章	中央組織の設立及び職責（第5条及び第6条）
第4章	中央業務組織の設立及びその職責（第7条及び第8条）
第5章	管理評議会の設立及びその職責（第9条ないし第11条）
第6章	経済特区の設置（第12条ないし第15条）
第7章	保税ゾーン及び業務向上ゾーンに関する規定（第16条ないし第28条）
第8章	投資事業及び投資家の義務及び税の免除（第29条ないし第37条）
第9章	開発事業及びデベロッパーの義務及び税の免除（第38条ないし第43条）
第10章	デベロッパー及び投資家の輸入に関する公租公課の減免（第44条ないし第52条）
第11章	紛争の解決（第53条及び第54条）
第12章	資本から控除される税金（第55条及び第56条）
第13章	銀行、財政管理及び保険事業（第57条ないし第59条）
第14章	関税局による管理及び貨物の検査（第60条ないし第68条）
第15章	伝染病の有無の検査及び蔓延させないための隔離（第69条）
第16章	労働者に関する事項（第70条ないし第78条）
第17章	土地の使用（第79条ないし第82条）
第18章	雑則（第83条ないし第96条）

※次に掲げる法律は、この法律により廃止された。

1 ミャンマー経済特区法（国家平和発展評議会法律第8/2011号）

2 ダウエー経済特区法（国家平和発展評議会法律第17/2011号）

（ミャンマー語の表現及び関連する定義に不明確な箇所が存在する。）

¹（訳注）ミャンマー語の直訳は、「特別経済ゾーン」である。

添付法令資料 8 :

生物、植物又はそれらに由来する原材料又は製品の国境通過時の検疫及び検査
に関する 2002 年 11 月 28 日付モンゴル国法律 (目次)

2012 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 生物、植物、原材料又は製品の国境通過 (第 9 条ないし第 16 条)
- 第 3 章 旅行者の手荷物又は郵送物の検疫及び検査 (第 17 条及び第 18 条)
- 第 4 章 生物、植物、原材料又は製品を積載した運送手段の国境通過 (第 19 条ないし第 22 条)
- 第 5 章 輸入又は輸出前の検査及び承認 (第 23 条ないし第 25 条)
- 第 6 章 リスクの分析及び評価並びに許容されるリスク (第 26 条及び第 27 条)
- 第 7 章 国民又は法人の権利又は義務 (第 28 条及び第 29 条)
- 第 8 章 その他の規定 (第 30 条ないし第 32 条)